



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2012 Vol.13, No.4

「日・ASEAN対話」開催さる ASEAN統合の未来と日本の役割

当フォーラムは、ASEAN戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS) との共催により、この程東京において、第9回「日・ASEAN対話：ASEAN統合の未来と日本の役割」を開催した。

今次「対話」では、2011年に採択された「日・ASEAN共同宣言 (バリ宣言)」を踏まえ、日本とASEANの戦略的パートナーシップのあり方が、また、2015年に迫った「ASEAN共同体」構築を視野に入れて、日本の果たすべき役割が、問われることとなり、当日は、日本、ASEAN双方より総勢101名が参加し、3月13日の開幕夕食会から、14日の公開対話「本会議Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、懇談夕食会まで、多彩な「対話」が展開された。

ASEAN 経済共同体

本会議Ⅰ「ASEAN経済共同体と日本の貢献」では、まず、**浦田秀次郎**早稲田大学教授から「ASEAN経済共同体 (AEC) の目的は、域内におけるヒト、モノ、カネなどの自由な移動を達成することであるが、現実の進捗状況は、各分野で異なり、モノやカネの分野では大きな進展がある一方、ヒトの分野では課題が残る。日本としては、(1) 単一市場と競争力のある地域作り、(2) 弱者に配慮した公平な経済発展、



本会議で議論する参加者たち

(3) ASEAN+6のFTA (CEPEA) の3つの目標に向けて、貢献すべきである」との基調報告がなされた。

次に、**スンドラン・プシュパナータン**ASEAN事務局次長から「AECという、まずは域内における市場統合が考えられるが、対外的な経済関係も忘れてはいけない。かかる観点より、現在、東アジア全域におけるFTAを模索している。また、日本とASEANとの関係は非常に重要であり、日本にはこれからも支援をお願いしたい」との基調報告がなされた。

東アジアの安全保障

本会議Ⅱ「東アジアの安全保障と日・ASEAN協力」では、まず、**フィリピンのカロリーナ・ヘルナンデス**戦略開発問題研究所理事長から「2011年のバリ宣言では東アジアの平和と安定に向けた5つの戦略と12の原則が宣言されているが、今後はより具体的に考えなければならない。例えば、海洋安全保障を再定義し、法の執行に関する協力を『拡大ASEAN国防相会議 (ADMMプラス)』の枠組みを用いて組織することなどが重要だ」との基調報告がなされた。

次に、**小笠原高雪**山梨学院大学教授から「ASEANと日本を結ぶ海洋の平和と安定は、地域の繁栄に不可欠な要素である。東アジア全体の平和と安定を支えているのは、米中間の戦略的均衡であるが、それがあって初めて、ASEANのCentralityも可能となる。日本は今後、アジア・太平洋国家であることを再確認した米国、さらにはASEAN諸国との間で、防衛協力や能

力向上に積極的に取り組む必要がある」との基調報告がなされた。

地域アーキテクチャー

本会議Ⅲ「錯綜する地域アーキテクチャーとASEAN共同体」では、まず、シンガポールの**ヨー・レイ・フィー**国際問題研究所EUセンター所長から「ASEANは、域内で共同体構築を進めると同時に、対外関係を巧みに管理する必要に迫られている。アジアには重複するアーキテクチャーが存在するが、ASEANはこれらを管理するとともに、各アーキテクチャーが地域および世界の諸問題の解決に向けて協力することを促進すべきである」との基調報告がなされた。

次に、**鳩山由紀夫**元内閣総理大臣から「東アジア共同体という、その地理的範囲が問われるが、範囲は固定せず、機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらすことが必要だ。その中で各国は『ともに繁栄するための協力』『命を守るための協力』『緑のアジアを守るための協力』『友愛の未来を創造するための協力』を実践することが重要である。地域の安全保障という点では、アメリカを抜きにしては考えられない状況から、EASやAPECを活用すればよい」との基調報告がなされた。



熱く語る鳩山元首相 (右から3人目)

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

本気で「原発ゼロ」を目指すのか

政治評論家 杉浦 正章

民主党政権に究極のポピュリズムという病気が蔓延しだした。原発を2030年までにゼロにするというのだ。ドイツの脱原発が大きく挫折しそうな中、日本はゼロを目指すというのだ。近づく総選挙を目指して惨敗必至の民主党政権が、禁じ手で起死回生をはかろうとしている。古川国家戦略担当相の「原発ゼロ」発言だけは看過できない。

政府は2030年の原発比率について「0%」「15%」「20～25%」という三つの選択肢を提示している。これまでは「15%」をわざと真ん中に置いて、これを落とすところとする構えを見せていたが、全国11カ所で開いた意見聴取で7割が原発ゼロであったことが独

り歩きし始めた。問題は**原発ゼロで国が成り立つか**ということである。電気料金が倍になれば、企業は成り立たなくなる。いくら輸出で稼いでも、国富の大半は産油国に貢がなければならない。原発停止は紛れもない国富の喪失である。

原発ゼロでの失業者は200～300万人に達するといわれる。一般家庭も、電気料金の値上げにあえぐ。ドイツは2000年に始まった再生エネルギーの固定価格買い取り制度が財政的に破綻し、3～4年後には中止するという。スペインの買い取り制度もとっくに破綻している。

(2012年8月22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8/14 「ユーロ問題に解決策はあるか」
(池尾愛子) | 7/2 「まだ辞めないのか、丹羽宇一郎よ、恥を知れ」(岡田章一) |
| 8/6 「ロシアは、本音で日本の支援を求めている？」(飯島一孝) | 6/26 「プーチン訪中に見る中露の複雑な関係」(袴田茂樹) |
| 7/10 「見落としてはならない尖閣諸島購入問題の核心」(湯下博之) | 6/16 「オバマ・ロムニー両氏の経済政策の争点」(島 M. ゆうこ) |
| 7/3 「国家の安全保障政策に関して」
(石崎俊雄) | 6/10 「無人機によるテロリスト掃討は合法的・倫理的か」(六辻彰二) |

日本をめぐるFTAの動き



第246回国際政経懇話会は、7月5日、**岡田秀一**経済産業省経済産業審議官(写真中央)を講師に迎え、「日本をめぐる自由貿易協定の動き」と題し、「自由貿易協定は、1993年のEU、94年のNAFTA、95年のメルコスールなどと、1990年代初頭から世界各地で積極的に推進されてきたが、日本も2002年のシンガポールとの締結を皮切りに、多くの東南アジア諸国、中南米諸国等とすでに協定を締結しており、カナダとも交渉開始を決定した。日中韓首脳間でも、先日、年内の交渉開始に合意した。TPPについては、昨年末、野田総理より『交渉参加に向けて協議に入る』と表明された」との講話を伺った。

フォーラム活動日誌(5-8月)

- 5月1日、7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』発行
- 6月7日 第80回 外交円卓懇談会 (CHOI Byung-il氏他23名)
- 7月6日 第246回国際政経懇話会(岡田秀一氏他22名)

韓国のFTA政策と日韓FTAの展望

6月7日、来日した**崔炳鎭**韓国経済研究院長(写真中央)は、当フォーラムの第80回外交円卓懇談会において、「韓国のFTA政策と日韓FTAの展望」と題し、つぎのとおり語った。

日韓FTA交渉は2004年11月以来、交渉が行われていないが、その理由は「韓国企業が世界的に成功すれば、す



るほど、日本からの輸入に頼らざるを得ない」という日韓の技術力の格差と、「韓国の方が関税率の高い品目が多く、関税を撤廃した場合に大きな影響を受けるのは、日本ではなく、むしろ韓国だ」という日韓の関税率の格差である。日韓FTAの見通しは、きわめて不透明と言わざるを得ない。